

国別動向

米州諸国

◇ 米 国

経済活動は停滞色を強める

第4四半期入り後の米国の経済活動は、住宅投資の不振、個人消費の頭打ち等を背景に全般的に停滞色を強める一方、インフレは依然高進を続けている。

すなわち、最近の主要経済指標をみると、まず鉱工業生産(季節調整済み)は10月横ばいの後、11月は前月比 -0.5% (注)と落込んだ。これは新車の売行き不振を背景に自動車関連部門で大幅な生産調整が行われたことによる面が大きい。このほか家庭用電気製品や建設資材等かなり広範囲の部門で生産が減少している。これを映じて11月の製造業設備稼働率(季節調整済み)は 84.4% と年初来最低の水準(ピークは3月の 87.1%)となった。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り、各国とも前月比または前期比(季節調整済み)。

次に需要面についてみると、10月に -1.7% とかなりの落込みを示していた小売売上高は、11月には $+1.8\%$ と一転増加した。しかしながら、10～11月ならしてみると、7～9月比ほぼ横ばいとどまっておき、「個人の消費態度は慎重とみるのが妥当」(商務省)とされている。事実12月に入り本格化したクリスマス商戦も「高インフレの影響等から、前年のような盛り上がりはみられない」(ウォール・ストリート・ジャーナル紙)と伝えられている。また住宅着工件数は10月(-8.3%)に続き11月も -13.8% とかなりの落込みを示した。この点につき全米住宅建設協会では「高水準のモーゲジ金利や住宅価格の上昇が響いてきたものであり、今後さらに落込むことは避けられまい」とコメントしている。このほか民間設備投資の先行指標で

ある非国防資本財新規受注高は10月にかなり落込んだ(-4.7%)あと、11月は $+1.5\%$ の微増にとどまった。この間、10月の総事業在庫(季節調整済み)は自動車ディーラーの後向き在庫増を主因に42億ドルの増加となった。もっともこの増加幅自体さほど大きなものではなく(7～9月の月平均47.4億ドル増)、また在庫率(対売上高比率)も1.41か月とかなり低水準にとどまっていることから商務省では「当面在庫が大きな問題になる地合いではない」としている。

かかる状況下雇用面についても、失業率(季節調整済み)はここ数か月 $5.8\sim 6.0\%$ の間で上下している(11月 5.8%)が、労働需給の基調を示すとされている成人男子の失業率は自動車産業のレイオフ増加を主因に緩やかに上昇し始めている(7～9月 $4.2\%\rightarrow 11月 4.3\%$)。

物価は騰勢持続、貿易収支は赤字幅縮小

一方、11月の物価動向をみると、卸売物価(完成品ベース)は肉類を中心とした食料品価格の高騰に加え、衣料品等の非耐久消費財価格も根強い上昇を続けたため全体でも $+1.3\%$ と騰勢を強めた(10月 $+1.0\%$)。また消費者物価も住居費が引続き高騰を示したほか、交通費、医療費の上昇もあって $+1.0\%$ と本年2月以来10か月連続して 1% 台の上昇を続けている。なお政府では、目先12月以降の消費者物価について、「このところ騰勢が鈍ってきた石油関連製品価格が12月のOPEC原油値上げ等を映じて再び上昇テンポを高める懸念も強い」と、月間 1.0% の上昇率にとどまればいいほう(ラッセル賃金・物価安定協議会事務局長)との悲観の見通しを明らかにしている。

11月の貿易収支(季節調整済み、センサス・ベース)は14.2億ドルの赤字と前月(20.2億ドルの赤字)に比べ、赤字幅はかなり縮小した。これは輸出が機械、素原材料等の好伸から増加(11月170億ドル、 $+1.0\%$)したのに対し、輸入が石油・同製品を中心に減少(11月184.2億ドル、 -2.3%)したため。なお、年初来の累計でも赤字幅は214.9

米国の主要経済指標

	1978年	1979年				
	年 間	第 2 四半期	第 3 四半期	9 月	10 月	11月(P)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	146.1 (5.8)	151.9 (4.7)	152.3 (3.0)	152.4 (2.6)	152.4 (1.8)	151.6 (0.7)
資本財受注* (月平均・億ドル)	183.0 (21.3)	211.6 (20.9)	209.3 (12.8)	218.2 (10.0)	207.8 (△ 1.2)	210.9 (1.6)
小売売上高* (月平均・億ドル)	665.7 (10.3)	716.9 (9.4)	747.0 (11.2)	769.3 (13.0)	756.2 (9.6)	769.9 (9.7)
乗用車売上げ (千台)	11,310 (1.1)	2,947 (△ 11.8)	2,578 (△ 5.1)	775 (△ 6.4)	900 (△ 13.0)	772 (△ 15.2)
民間住宅着工* (年率・千戸)	2,007 (2.3)	1,834 (△ 12.7)	1,834 (△ 10.3)	1,921 (△ 5.1)	1,762 (△ 14.2)	1,518 (△ 28.0)
個人所得* (年率・億ドル)	17,174 (12.1)	18,925 (12.0)	19,466 (11.7)	19,601 (11.6)	19,782 (11.1)	19,994 (11.0)
失業率* (%)	6.0	5.7	5.8	5.8	6.0	5.8
消費者物価指数 (1967年=100)	195.4 (7.6)	214.1 (10.7)	221.1 (11.7)	223.4 (12.1)	225.4 (12.2)	227.5 (12.6)
同* (前期・月比%)		< 3.2>	< 3.1>	< 1.1>	< 1.0>	< 1.0>
卸売物価指数 (1967年=100)	209.3 (7.8)	231.8 (11.4)	238.9 (13.1)	241.7 (13.8)	245.2 (14.1)	246.9 (14.5)
同完成品* (前期・月比%)		< 2.3>	< 2.7>	< 1.4>	< 1.0>	< 1.3>

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・%。

2. *印は季節調整済み。

3. (P)は速報計数。

億ドルと、前年同期の267.9億ドルに比べ53億ドルの改善となっている。

短期金利は小幅反騰

12月中の金融市場の動向をみると、まず、前月大幅な低下を示した短期市場金利は、12月に入るとともに納税・配当金支払の集中といった季節的要因に加え、OPEC諸国の原油値上げに伴う国内インフレの加速懸念なども加わって月央ごろまで上げ歩調をたどった。その後下旬にかけて若干軟化する場面もみられたものの結局月中を通してみると小幅の上昇となった(TBレート<3か月もの、市場>、11月最終週11.22%→12月最終週12.01%、CPレート<90~119日もの>同12.90%→13.35%)。この間、連邦準備制度は引続き「頃来の引締め姿勢を堅持」(ボルカー同制度理事会議長)し

ており、こうした中、マネーサプライは伸び率が徐々に鈍化してきている(M₁の4週間平残の3か月前対比年率、11月最終週+5.1%→12月最終週+2.8%)。また大手商業銀行のビジネス・ローンも、11月中かなりの減少(16億ドル減)を示したあと、12月は再び増加に転じている(48億ドル増)が納税・配当資金等の季節需資や、シェール石油に対する企業買収資金貸付(約20億ドル)といった特殊要因を勘案すると、基調的には引続き落ち着いた動きを示している。

なお、この間連邦準備制度等の金融監督機関は、最近の金利高騰を背景にこのところ貯蓄貸付組合等いわゆる住宅金融機関への資金流入テンポの減少が目立ち始めていること等を配慮して、12月に入り、預金金利規制の一部緩和

等の措置を講じている。

長期金利も強含み

一方、長期金利の動向をみると、まず既発債市場利回りは、前記短期金利の上昇を映じて12月上・中旬中強含み裡に推移、結局月中でも若干の上昇となった(20年もの長期国債利回り、11月最終週10.13%→12月最終週10.23%)。こうした既発債市場の動向を映じ新発債(社債)市場においても投資家の慎重な態度が目立ち、月央ごろまでの発行分については多くの銘柄で売れ残りが生じたとされている。

この間、12月のニューヨーク株価は、イラン情勢の膠着化、石油値上げ動向の見通し難など積極的に動き難い材料の多い中で、ほぼ通月820~840ドル台の小動きに終始し、結局838.74ドル(前月

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)		自由準備 (億ドル)		フェデラル・ファンド・レート (%)		T B 入札 レートの (3 か月 %)	社 債 回り ムーデ イー3 A 格債 期中平 均・%
	M ₁ 増減(Δ)率 (%)	M ₂ 増減(Δ)率 (%)	期 間 中 平均残高	期 間 中 平均残高	期 間 中 平均残高	期 間 中 平均残高				
79年 5 月中 平均	6.7	8.0	17.77	△13.17	10.24	9.592	9.50			
6 月	11.6	11.8	13.96	△ 9.87	10.29	9.045	9.29			
7 月	9.0	11.3	11.79	△ 8.21	10.47	9.262	9.20			
8 月	11.2	13.5	10.97	△ 7.27	10.94	9.450	9.23			
9 月	9.9	12.7	13.45	△10.69	11.43	10.182	9.44			
10 月	7.1	11.2	20.22	△14.36	13.77	11.472	10.13			
11月 7 日に 終る週	5.8	9.9	19.28	△13.00	13.77	12.098	10.80			
14 日	5.0	9.5	18.58	△14.64	13.30	12.026	10.77			
21 日	5.0	9.3	18.65	△15.99	13.10	11.944	n. a			
28 日	5.1	9.1	20.21	△18.28	12.46	11.018	n. a			
12月 5 日	4.1	8.4	18.19	△14.84	13.77	11.927	10.60			
12 日	3.8	8.1	12.91	△ 6.25	13.79	12.054	10.61			
19 日	2.8	7.1	16.01	△14.33	13.90	12.228	10.78			
26 日	2.8	6.8	12.24	△ 5.89	13.49	12.074	10.84			

- (注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平均の3ヵ月前対比年率。
ただしM₁=現金+要求払預金
M₂=M₁+商業銀行の大口CDを除く定期性預金
2. T B 入札レートの月次計数は月中平均。

末比16.39ドル高)で越年した。

欧州諸国

◇ 西ドイツ

景気は引続き上昇

西ドイツの景気動向をみると、設備投資需要が旺盛であるほか住宅投資の堅調持続もあって引続き着実な上昇を示している。このほど発表された第3四半期の実質GNPも前期比年率+4.5%と、前期著伸(同+8.3%)の後も引続き順調な伸びとなり、この結果79年の実質GNP成長率は年初の政府見通しの+4%を上回るとはほぼ確実とみられている。もっとも、先行きについては、「物価高騰に伴って昨夏以降個人消費が勢いを失いつつあるほか、先進主要国の景気頭打ちの影響から輸出の鈍化が見込まれるため、景気拡大テンポの slowdown は避けられまい」(ハンブルク経済研

究所)とみる向きが増えてきている。

主要経済指標の動きをみると、鉱工業生産(建設を除く)は、9月+0.8%のあと10月は横ばいとなったが、その水準はかなり高く、ブンデスバンクでは、「最近ではフル操業状態に近づきつつある」(同行月報12月号)と指摘している。

雇用面では、企業の根強い求人活動を映じて引続き改善傾向をたどっており、失業者数(季節調整済み)は、11月82.0万人と前月(82.2万人)に比べわずかながらさらに減少をみたほか、失業率も3.6%と低水準横ばいとなった。

需要面の動きをみると、設備投資は、企業収益の好調持

続や設備稼働率の高まりを背景に引続き拡大過程をたどっており、7~9月の民間設備投資(実質GNPベース)は、前期比年率+19.6%と1~3月(同+9.9%)、4~6月(同+7.7%)を上回る大幅な伸びとなった。また先行指標の国内投資財受注(製造業、数量ベース)をみても、10月は前月比+1.7%と9月(同+2.7%)に続き増勢を示した。こうしたことから、設備投資の先行きについては、「企業の根強い設備更新・能力拡大意欲からみて、比較的息の長い上昇過程が続くのではないか」(Ifo 経済研究所)との見方が強い。

また住宅投資については、実質所得の伸び悩みに加え、建築コストの上昇等が響き新規受注はこのところ減少傾向(前月比、7月-6.9%、8月-1.1%、9月-2.2%)を示しているものの、既往受注残がなお前年を2割以上上回っていることから、これの消化により住宅建築は依然高水準を持続している。

一方、個人消費については、物価高騰に伴う実質可処分所得の伸び悩み(GNPベース、1～3月+2.7%→4～6月+0.5%→7～9月-1.2%)を主因に夏場ごろから伸び悩み傾向となっており、7～9月の個人消費(実質GNPベース)は、7月の付加価値税率引上げ前のかげ込み需要の反動も加わって前期比年率-4.8%(4～6月同+5.4%)とかなりの落込みとなった。小売売上数量をみても、9月にかなりの減少(-1.6%)を示した後、10月も小幅の増加(+0.8%)にとどまったほか、新車登録台数も10月は前年比-10.2%と9月(同-16.7%)に続き2か月連続して前年比2けた台の落込みとなった。

輸出については、「一頃程の勢いはないが、これまでのところなお堅調に推移」(ブンデスバンク)しており、10月の輸出数量は高水準横ばいとなった。当面の見通しについては、「欧米主要国の景気スローダウンの影響が徐々に現れ、いずれ鈍化を免れまい」(ハンブルク経済研究所)との見方が強まっている。

79年中の経常収支は、14年ぶりに赤字転化の見込み

経常収支(原計数)の動きをみると、10月も10億マルクの赤字と79年5月以来6か月連続して赤字となっており、79年1～10月累計では80億マルクの赤字と前年同期(120億マルクの黒字)とは様変りの状況となった。この結果79年を通じてみても、1965年以来約14年ぶりに赤字を記録することが確実視されている。これは国内景気の拡大や石油価格高騰に伴う輸入増大を主因に貿易収支の黒字幅が大幅に縮小(79/1～10月計202億マルク<前年同期339億マルク>)しているうえ、貿易外収支も、観光収支の悪化や景気拡大に伴う企業の海外への利潤送金増加を映じて、赤字幅を拡大(79/1～10月計282億マルクの赤字<前年同期219億マルクの赤字>)したためである。

物価は騰勢を持続

物価動向をみると、まず生計費指数(このほど基準年次変更<1970→1976年>)に伴って指数が改

訂されたため新指数による)は、住居費やサービス価格の上昇を映じ、11月前月比+0.4%と9月、10月(各+0.3%)に比べやや上昇率を高めた。前年同期比でも11月は+5.3%(10月+5.3%)と根強い騰勢が続いている。また生産者物価も、11月前月比+0.4%と騰勢が続いており、前年同月比では11月は+6.7%(10月+6.5%)と75年2月(+7.7%)以来約4年半ぶりの高い上昇率となった。

こうした状況下、西ドイツにおける最大手の労組である金属労組(IG Metall)傘下のバーデン・ヴュルテンベルク州支部(自動車関連の有力支部、組合員80万人)は、12月13日、物価の高騰や企業収益の好調を理由に、80年の賃金交渉にあたって10.4%の大幅引上げ要求を決定した。経営者団体側では5年ぶりの2けた要求に一樣に驚きの表情を示すとともに「非現実的な要求で前回石油危機後の大幅賃上げからリセッションを招いたという苦い経験を繰返すおそれが強い」(デュル金属工業連合会会長)として反発、「交渉の難航は避けられまい」(同)とみる向きが多い。またブンデスバンクのエミンガー総裁は「10%を超える賃上げ要求は、予想される生産性の伸び(最大限2.5%)やインフレ率(4～4.5%)等からみて全く根拠のない誤った要求である。新たな石油価格上昇による実質所得の産油国移転をも考慮すれば、名目賃上げ率は6%程度が限度である」としている。

79年の中央銀行通貨量の増加率は目標レンジの下限近傍におさまる見通し

金融面をみると、中央銀行通貨は、ブンデスバンクの厳しい金融引締め姿勢の持続を映じて、11月には前年比+6.1%(前月同+7.4%)と一段と伸び率が低下、この結果「10～12月の伸び率は、目標値(10～12月の前年同期比+6～9%)の下限近傍(+6～6.5%程度)に収まる見込み」(ブンデスバンク12月号月報)となっている。

一方、12月の金融市場の動向をみると、短期金利は納税期という季節的な事情から幾分上昇した(コール・レート、翌日もの、11月中旬7.51%、

西ドイツの主要経済指標

	1977年	1978年	1979年					
			第2 四半期	第3 四半期	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数* (1970年=100、建設を除く)	116 (2.7)	119 (2.6)	124 (6.0)	126 (5.0)	124 (4.2)	125 (4.2)	125 (3.3)	
製造業設備稼働率*(%)	80.9	80.8	83.7	86.0	—	—	—	
製造業受注数量指数* (1970年=100)	113 (0.9)	116 (2.7)	126 (10.5)	125 (5.9)	122 (3.4)	125 (3.3)	124 (4.2)	
小売売上数量指数* (1970年=100)	121 (3.4)	125 (3.3)	129 (4.0)	125 (0.0)	127 (3.2)	125 ([△] 1.6)	126 (0.8)	
失業者数*(千人)	1,031	992	875	854	852	835	822	820
失業率*(%)	4.6	4.3	3.8	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6
未充足求人数*(千人)	232	246	299	311	312	319	322	326
時間当り賃金指数* (製造業、1970年=100)	202 (8.0)	216 (6.9)	226 (4.6)	232 (6.9)	236 (8.8)	231 (6.0)		
生計費指数 (全家計、1970年=100)	103.7 (3.7)	106.5 (2.7)	110.3 (3.5)	111.7 (4.8)	111.6 (4.7)	111.9 (5.1)	112.2 (5.3)	112.6 (5.3)
生産者物価指数 (鉱工業、1976年=100)	144.5 (2.6)	146.3 (1.2)	152.5 (4.3)	155.1 (5.9)	155.1 (5.9)	155.7 (6.2)	156.4 (6.5)	157.0 (6.7)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,319 (10.0)	1,430 (n.a.)	1,483 (10.0)	1,494 (7.9)	1,492 (8.7)	1,494 (7.9)	1,504 (7.4)	1,502 (6.1)
マネーサプライ*(M ₁)	(11.4)	(14.3)	(8.1)	(6.2)	(6.1)	(5.7)		
〃 (M ₂)	(11.1)	(11.0)	(10.9)	(8.5)	(8.4)	(7.8)		
輸出* (FOB、億マルク)	2,729.9 (7.3)	2,853.9 (4.5)	262.1 (12.0)	268.5 (12.2)	270.5 (12.7)	264.0 (4.9)	267.2 (8.4)	
輸入* (CIF、億マルク)	2,348.2 (6.5)	2,441.3 (4.0)	236.6 (18.5)	253.9 (24.2)	253.4 (25.9)	250.1 (19.3)	259.8 (24.9)	
貿易収支* (億マルク)	381.7 (338.0)	412.6 (381.7)	25.5 (34.5)	14.6 (34.8)	17.1 (38.7)	13.9 (42.0)	7.4 (38.5)	
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	421.0 (363.4)	567.2 (421.0)	485.1 (427.2)	568.7 (489.9)	490.5 (464.0)	568.7 (489.9)	550.9 (597.2)	521.1 (550.0)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み数。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平残、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

4. 中央銀行通貨の1978年3月以降の計数は、最低準備率適用方法変更(1978年3月1日以降実施)によりそれ以前の計数とは連続しない。

下旬 8.13%、12月上旬 8.83%)。一方、長期金利は、米国・イラン紛争長期化をながめた中東筋のドル資産からマルク資産への乗り換えの動き等もあって11月以降弱含みに転じており、長期国債の金利は11月末以降再び8%台を割込んでいる(国債6年もの金利、11月中旬 8.09%、下旬 7.96%、12月上旬 7.86%)。

◇ フランス

景気は鈍化の気配

最近のフランスの景気動向をみると、第3四半期の実質成長率(速報)は前期比(年率)+7.6%(第

2四半期同+2.0%)と予想外の底固さを示したものの、9月、10月と個人消費が不ぞえとなり、また鉱工業生産も減少するなど、拡大テンポが鈍りつつあるようにみうけられる。こうした状況下、最近行われたアンケート調査でも、「経済は成長鈍化局面を迎えつつある」と判断する企業がふえてきているとされている(国立経済統計研究所12月調査)。

最近の主要経済指標の動きをみると、まず10月の鉱工業生産指数(季節調整済み、建設を除く、70年=100)は、133と依然5~6月並のかなり高い水準にはあるものの、前年比でみると-1.5

%と9月(-1.5%)に続き2か月連続マイナスとなった。内訳をみると、消費財が-0.7%と9月(-1.3%)に続き前月を下回っているほか、投資財も-8.1%と前月著伸(+7.2%)の反動もあって大きな落込みを示している。

この間雇用面では、失業者数(季節調整済み)は9月、10月と2か月連続して減少したものの、11月には再び134.5万人(10月134.0万人)と増加しており、雇用情勢の改善ははかばかしくない。フランス銀行の調査によれば、「企業は常用雇用の拡大には極めて慎重で、季節的需要期を迎えても残業の強化や臨時工の採用でこれに対処するにとどまっており、むしろ、引続き合理化、人員面での減量を進めたいとする向きが多い」(月例景況調査、12月15日発表)とされている。

需要面の動きをみると、小売売上数量は8月に急増(+6.7%)したあと9月は-6.3%とかなり減少、また新車登録台数も9月に-20.3%と大幅減少のあと10月も+4.9%の小幅増加にとどまった。このような個人消費関連指標の伸び鈍化の背景としては、①実質賃金上昇率がやや鈍化していること(原計数、第1四半期+0.8%、第2四半期+0.3%、第3四半期+0.2%程度)のほか、②夏場ごろまでみられたインフレ見越しの買い急ぎの反動、③おおむね5年周期といわれている新車代替需要が一巡しつつあるとみられること、等があげられている。

また輸出(金額ベース、季節調整済み)は、11月の前年比は+18.6%と引続き高水準にあるものの、前月比でみると、前月の落込み(-2.8%)のあと+0.7%の微増にとどまり、ここへきてやや頭打ち気配がうかがわれる。これには、フランの対ドル相場堅調から米国、中近東等の輸出市場においてフランス製品の価格競争力が低下しつつあることがかなり響いている(フランス銀行)とされている。

次に、設備投資についてみると、このほど発表された国立経済統計研究所の設備投資動向調査(建設・公共事業関連部門を除く全産業、対象社

数3,000社、11月実施)によれば、79年中の企業設備投資は実質前年比+1.5%と前年(GDPベース+1.5%)並みの増加にとどまるものとみられている。しかし、民間企業では79年下期に入って繊維工業の合理化投資等一部に上向きの気配がみられはじめており、80年については、鉄鋼(近代化計画の実施)、紙・パルプ、石油精製等の業界を中心に同+4.5%程度の伸びが見込まれるとされている。こうした動きの背景としては、79年初来の稼働率の上昇と実質借入金利の低下等があげられているが、「今後80年前半にかけ金融引締め効果の波及、インフレの加速等が見込まれる状況下、設備投資がそのまま上昇傾向をたどるかどうかは疑問」(ル・ヌベル・エコノミスト誌12月17日ほか)との見方も根強い。

なお、この間在庫投資の動きをみると、第3四半期には、インフレ心理の強まり等を背景に原材料の在庫手当が行われ、これが第3四半期の実質GDP成長率を予想以上に押し上げたとみられるが、11月実施の国立経済統計研究所景況調査によれば、「ここにきて在庫積増しがとまったようにみうけられる」とされている。

物価は引続き上昇

物価面をみると、11月の消費者物価(原計数)は、前月比では+0.7%と10月(+1.2%)に比べやや騰勢が鈍化したものの、前年比では+11.5%とさらに上昇率が高まった(10月は+11.3%)。品目別には、エネルギー価格の上昇の波及もあって工業品価格の上昇寄与度が大きい(+0.4%、10月は+0.5%)ことが目立っている。

貿易収支じり赤字は縮小

貿易収支の動向をみると、11月の輸出は前述のとおり+0.7%とやや頭打ちとなったものの、反面輸入も-3.3%と、石油輸入の一服(エネルギー収支じりベース<原計数>75億フランの赤字、前月比7億フランの赤字幅減少)を主因に低下したため、収支じり(季節調整済み)では13億フランの赤字(10月は29億フランの赤字)と前月比赤字幅が縮小した。79年の貿易収支じりについて、この程

明らかにされた国立経済統計研究所の見通し(12月初発表)をみると、エネルギー部門の赤字幅が820億フラン(78年623億フラン)と大幅に拡大するため、農産物・食料品部門の黒字転化(22億フラン、前年赤字17億フラン)や、工業品・軍需品部門の前年並みの黒字(630億フラン)にもかかわらず、全体では再び130億フラン程度の赤字(78年は25億フランの黒字)を計上しようとしている。

もっとも、経常収支では、土木工事・技術供与料や観光収入等貿易外収支の好調が寄与して50億フラン程度の黒字(78年169億フランの黒字)を維持するものと見込まれている。

市場金利は引続き強含みに推移

金融面については、まずマネーサプライの動きをみると、9月には前月比で増加率が鈍化(+0.9%、8月+1.7%)したものの、前年比では+13.0

フランスの主要経済指標

	1977年	1978年	1979年					
			第2 四半期	第3 四半期	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	126 (1.6)	129 (2.4)	131 (0.8)	136 (6.3)	137 (7.0)	135 (4.7)	133 (3.1)	
小売売上数量指数* (1975年=100)	103 (0.1)	105 (1.9)	108 (2.9)	106 (0)	111 (4.4)	104 (△ 1.0)		
新車登録台数* (千台)	1,906.8 (2.5)	1,945.2 (2.0)	171.1 (2.3)	163.9r (△ 1.6)	183.5 (9.4)	146.2 (△ 13.4)	153.4 (△ 0.5)	
時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100)	104.2 (12.8)	117.3 (12.6)	129.7 (13.2)	134.0 (12.3)			138.8 (13.0)	
失業者数* (千人)	1,071.8 (14.8)	1,166.9 (8.8)	1,369.4 (20.0)	1,388.2 (12.5)	1,405.9 (12.3)	1,355.2 (10.6)	1,340.0 (10.0)	1,345.4 (10.7)
○失業率*	4.9 (4.3)	5.2r (4.9)	6.0r (5.0)	6.1r (5.4)	6.2r (5.5)	6.0r (5.4)	5.9r (5.3)	5.9r (5.3)
消費者物価指数 (1970年=100)	183.2 (9.4)	199.8 (9.1)	217.3 (10.1)	224.3 (10.8)	224.4 (10.8)	226.3 (11.0)	229.0 (11.3)	230.5 (11.5)
卸売物価指数 (1962年=100)	233.1 (6.7)	244.0 (4.7)	269.4 (11.0)	276.3 (12.7)	277.3 (13.3)	279.8 (13.2)	282.5 (13.5)	285.5 (13.5)
○コール・レート (翌日もの・%)	9.07 (8.56)	7.97 (9.07)	7.35 (8.10)	10.26 (7.29)	10.45 (7.25)	11.00 (7.20)	11.50 (6.99)	11.99 (6.89)
○国債利回り (1967年6月もの・%)	9.70 (9.79)	8.94 (9.70)	7.52 (9.09)	9.86 (8.86)	9.62 (8.87)	10.15 (8.60)	10.41 (8.43)	
マネーサプライ*(月末M1)	(11.1)	(11.2)	(14.8)	(11.5)	(12.0)	(11.5)		
〃 (〃 M2)	(13.9)	(12.3)	(13.6)	(13.0)	(13.2)	(13.0)		
銀行貸出(月末)	(13.9)	(11.3)	(13.1)		(14.1)			
輸出* (FOB、百万フラン)	319,725 (17.0)	357,595 (11.8)	34,606 (17.5)	37,256 (24.1)	36,329 (26.5)	38,520 (25.3)	37,427 (19.8)	37,692 (18.6)
輸入* (FOB、百万フラン)	330,898 (12.7)	355,048 (7.3)	35,235 (20.6)	39,229 (32.1)	39,496 (32.8)	40,307 (35.0)	40,296 (31.6)	38,975 (25.3)
○貿易収支* (百万フラン)	△11,173 (△20,452)	2,547 (△11,173)	△ 629 (246)	△ 1,973 (325)	△ 3,167 (△ 1,026)	△ 1,787 (893)	△ 2,869 (618)	△ 1,283 (667)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	22,658 (18,443)	27,244 (22,658)	36,964 (25,797)	38,988 (28,194)	37,687 (27,783)	38,988 (28,194)	38,465 (30,561)	40,184 (27,905)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み計数。rは改定計数。Pは速報計数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金の評価額(1kg当り)は74年12月まで5,968フラン、75年1月から5月まで24,078フラン、6月から11月まで22,039フラン、12月から76年5月まで20,123フラン、6月から11月まで19,203フラン、12月から77年5月まで20,264フラン、6月から11月まで23,203フラン、12月から78年5月まで24,938フラン、6月から11月まで26,449フラン、12月から79年5月まで29,535フラン、6月以降36,302フラン。

%と依然政府目標(12月末の前年比+11%)を上回る高い伸びが続いている。要因別の寄与度(前年比ベース)をみると、対外・対政府要因は年初来の低下傾向をたどってきているのに対し、対民間貸出はむしろ拡大(第2四半期末+13.0%→第3四半期末+13.5%)した。これは、第3四半期の個人消費の堅調や在庫資金需要の増加等を映じたものとみられている。

こうした状況下フランス銀行では、80年上期の市中銀行貸出わくをかなりきつめに設定するほか、短期金融市場介入金利をさらに引上げる(対大蔵省証券1か月もの、11月末12.0%→12月13日以降12.125%)ことなどによりマネーサプライの抑制に努めている。なお、こうしたフランス銀行の政策姿勢を映じて短期市場金利も強含みに推移している(コール・レート<翌日もの>11月中平均11.994%→12月中平均12.132%)。

◇ 英 国

生産活動は停滞

英国では、生産活動が総じて停滞気味に推移し、失業者数も9月を底に漸増傾向をたどる反面、物価は依然騰勢傾向が改まらず、労組側の賃上げ攻勢が強まるなど、スタグフレーション的な様相を滞り始めている。

主要指標についてみると、10月の鉱工業生産は+2.1%と6月以来4か月ぶりに増加した。もっとも、これは10月初旬に機械工ストが解決したことによるところが大きい。ちなみに、8月から10月までの3か月間の鉱工業生産をならしてみると、北海石油・ガスの増産(前年比+45%)分を除いたベースでは前年同期比-0.5%にとどまっております。さらに、80年1月に入って国営鉄鋼公社(British Steel)の労組(組合員数15万人)が会社側の6%賃上げ回答を不服として1926年以来54年ぶりに全国ストライキに突入したため、英国の生産活動は一段と停滞傾向を強めているものとみられる。

こうした状況下、雇用面をみると失業者数(季

節調整済み)は9月(126万人)を底に漸増傾向をたどっており、12月は129.5万人と再び130万人台に近づきつつある。先行きについても、British Steel社が80年8月までに5.2万人の人員削減を予定しているほか、政府も財政赤字削減のため2~3年以内に4万人の公務員の人員整理を計画(年2億ポンドの経費軽減)していると伝えられることもあって悲観的な見方がここに来て一段と強まっている。

一方、需要面をみると、11月の小売売上数量は+1.9%と前月(+1.1%)に引続き増加を示したが、これは10月に実施された減税措置により「ブーム後の売上げ落込みをようやく持ちこたえている程度」(フィナンシャル・タイムズ紙)で、基調的な消費伸び悩み傾向にはさしたる変化はみられないとの見方が一般的である。また、クリスマス商戦については比較的温和な天候が続き衣料品の動きが鈍いと伝えられているほか、「住宅貸付金利の上昇等をながめ消費マインドも慎重化しているため、前年をやや上回る程度で終わったのではないか」(ザ・タイムズ紙)との見方が少なくない。

物価は続騰

物価動向をみると、11月の卸売物価(原計数)は、原油・天然ガス等の価格上昇を主因に前月比+0.6%(前月同+1.2%)、前年比+15.5%(前月同+15.1%)と引続き上昇した。11月の小売物価(原計数)も石炭、自動車等の値上りが響き前月比+0.9%(前月同+1.0%)、前年比+17.4%(前月同+17.2%)と続騰した。なお、減税調整後の実勢物価上昇率を表わす税金・物価指数(TPI)では、11月は前年比+15.1%(前月同+14.8%)となった。先行きについても、1月には鉄道料金の引上げ(平均20%)が実施されるほか、春先には電気・ガス料金的大幅引上げが検討されており、さらに賃上げ交渉の帰趨いかんでは物価上昇の一段の加速もありうるどころから引続き楽観を許さない状況にある。

80年度の賃上げ交渉の状況をみると、英国フォード社が21.5%で妥結したのに続きペースメーカ

一の一つとされる British Oxygen 社はこれをさらに上回る33%引上げで妥結をみた。この間、30~65%の賃上げ要求を掲げていた急進的な炭鉄労組は、結局英石炭庁側の20%引上げ提案を受け入れ、一応ストライキは回避しえたため経営者側にはやや安堵感がうかがわれ、サッチャー首相も「ストライキに訴えた高率のベア要求は破滅への道との自覚が労働者に芽ばえて来た証拠」としてこれを評価する発言を行っている。もっとも、この妥結率自体は、物価上昇率を上回るものであり、本格化しつつある80年度の賃金交渉への影響も少なくないものとみられる。

11月の貿易収支は大幅に改善

11月の貿易収支(季節調整済み)をみると、機械工ストの解決で輸出が大幅に持直し(+1.6億ポ

ンド、前月比+4.5%)たほか、10月にフレの大きい宝石類の輸入集中から急増した輸入が反動減となったことから、0.6億ポンドの赤字と前月(同3.4億ポンド)比赤字額は大幅に減少した。もっとも、年初来11月までの貿易収支の累計赤字額(季節調整済み)をみると、31億ポンドと前年(同12億ポンド)を大幅に上回っている。

マネーサプライは鈍化

11月のマネーサプライ(ポンド建M₃)増加率は、+0.6%(前月+2.0%)とかなり鈍化した。この背景について英蘭銀行では、「最低貸出歩合(MLR)の大幅引上げ(11月15日、14→17%)以来、金利天井観の台頭から国債の売行きが好調となり、これが市中の流動性吸収につながったため」と説明している。もっとも、基準時点(6月央)からの

英国の主要経済指標

	1977年	1978年	1979年					
			第3 四半期	第4 四半期	9月	10月	11月	12月
産業総合生産指数* (1975年=100)	105.8 (3.7)	109.8 (3.8)	112.9 (1.4)		110.7 (Δ 0.2)	113.0p (3.3)		
小売売上数量指数* (1971年=100)	103.6 (Δ 2.7)	109.2 (5.4)	110.1 (Δ 0.5)		110.0 (0.4)	111.4 (1.1)	113.5p (2.7)	
○失業率* (%)	5.7 (5.3)	5.7 (5.7)	5.3 (5.7)	5.3 (5.5)	5.2 (5.6)	5.3 (5.6)	5.3 (5.5)	5.3 (5.5)
平均賃金収入 (1976年1月=100)	115.6 (9.1)	130.7 (13.1)	154.1 (15.7)		153.5 (14.4)	157.8p (16.7)		
小売物価指数 (1974年1月=100)	182.0 (15.8)	197.1 (8.3)	231.1 (16.0)		233.2 (16.5)	235.6 (17.2)	237.7p (17.4)	
卸売物価指数 (1975年=100)	140.5 (19.8)	153.3 (9.1)	176.4 (14.0)		178.2 (14.5)	180.3 (15.1)	181.4p (15.5)	
マネーサプライ(M ₁)* / (ポンド建M ₃)*	(21.8) (10.1)	(16.5) (15.0)	(11.1) (13.1)		(10.9) (12.1)	(13.5) (13.4)	(10.9) (13.4)	
輸出* (FOB、百万ポンド)	32,148 (26.4)	35,432 (10.2)	3,582 (18.7)		3,607 (19.0)	3,577 (16.4)	3,738 (23.8)	
輸入* (FOB、百万ポンド)	33,892 (16.8)	36,607 (8.0)	3,714 (18.3)		3,754 (15.5)	3,916 (28.9)	3,794 (21.0)	
○貿易収支* (百万ポンド)	Δ 1,744 (Δ 3,601)	Δ 1,175 (Δ 1,744)	Δ 132 (Δ 122)		Δ 147 (Δ 218)	Δ 339 (36)	Δ 56 (Δ 116)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	20,557 (4,129)	15,694 (20,557)	22,692 (16,511)		22,692 (16,511)	22,318 (15,971)	22,420 (15,669)	

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(Δ)率(%), ただし○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。Pは速報計数。
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. マネーサプライは、年・四半期計数は期末残高の、月計数は月央残高の前年同期比(%).
 5. 金・外貨準備高は、79年3月以降実勢相場による評価方法に変更したため、それ以前の計数とは連続しない。

増加率を年率換算すると+13%弱とマネーサプライの増加率目標値(年率7~11%)を上回っており、英蘭銀行では引続き警戒的な政策運営の必要性を強調している。

最近の金利動向をみると、11月前半は最低貸出歩合(MLR)の引上げを見越し市中金利は大幅な上昇を示したが、引上げ後は長短金利ともやや弱含みに推移(注)している。

(注) 長短金利の推移

T B 入札 平均レート	10月末	11/ 9	11/16
	13.47%	14.76%	16.18%
	11月末	12/ 4	12月末
	16.10%	15.92%	15.84%
コンソル 国債(2.5%)	10月末	11/ 9	11/16
	11.26%	12.05%	12.23%
	11月末	12/ 4	12月末
	11.92%	11.69%	11.82%

◇ イタリア

生産は秋口に反動増

イタリア経済は、秋口に入って鉱工業生産がかなりの増勢を示すなど根強い拡大基調にあるが、反面物価が一段と騰勢を強めているほか、同国に対する原油供給不安の高まりもあって、企業マインドは、むしろここに来て慎重さを増しつつある。

すなわち鉱工業生産をみると、春先から夏場にかけてストライキの影響から大きく落込んだ(第2四半期-3.2%、7・8月平均<第2四半期平均比>-0.9%)あと、9月、10月と2か月連続して前月比かなりの伸び(各々、+6.4%、+3.8%)を示した。

最終需要の動向をみると、まず個人消費については、7・8月に新労働協約に基づく賃上げが実施されたため、実質賃金が一時的に回復をみている(最低契約賃金、前年同期比、第2四半期+17.5%→第3四半期+20.8%)ことや、インフレ見越しの買い急ぎ傾向などもあって秋口以降も高水準で推移しているものとみられている。このほか、在庫投資については、「ストライキ中に落込んだ在庫の補てん、あるいはインフレ見越しの積増し

から秋になって急増している」(国立景気動向研究所、イタリア銀行等)とされている。

もっとも、このような秋以降の経済活動活発化については、一般に「ストライキの反動による一時的な現象」(国立景気動向研究所)と受けとめられており、むしろ先行きに対する企業マインドは、国内インフレの高進や、米国等主要貿易相手国の景気スローダウン、さらにはイタリアに対するサウジアラビアの原油供給の一部停止措置(後述)等もあって、ここにきて慎重色を強めつつある(先行き3~4か月の景況に関するD.I.<好転するとみる企業・%-悪化するとみる企業・%>、8月-24→9月-29→10月-31)。

物価上昇率は依然騰勢を持続

物価動向をみると、9月の消費者物価は、食品等の値上りのほか、石油価格の上昇や大幅賃上げの波及などから前月比+2.6%(前月同+1.2%)と急上昇、前年同月比でも+15.8%(前月同+14.7%)に達している。また卸売物価についても、11月にはやや騰勢が鈍化(前月比+1.2%、前月同+2.1%)しているものの、引続き根強い上昇を続けており、前年同月比では+20.0%(前月同+19.6%)と、ついに20%台乗せ(77年3月以来)となった。

物価の先行きについては、食品や衣類の季節的な値上げに加え、鉄道料金の引上げ(12月1日、+10%)、医薬品の値上げ(12月初、平均+21.3%)等の影響も見込まれるため、「当分根強い騰勢が続く」(国立景気動向研究所等)とみられている。

貿易収支じりは赤字基調を持続

一方、貿易収支(原計数、FOB-CIF、月平均)をみると、第3四半期に755億リラの赤字(前年同期342億リラの赤字)と、輸出の好伸もあって第1、第2四半期比赤字幅が縮小(第1四半期2,376億リラの赤字<前年同期1,329億リラの赤字>、第2四半期2,109億リラの赤字<同758億リラの黒字>)をみたあと、10月は100億リラの黒字(前年同月2,353億リラの黒字)となった。このように、貿易収支は、ならしてみると第2四半期を底にこれまでのところはやや改善傾向をたどってきてい

イタリヤの主要経済指標

	1977年	1978年	1979年					
			第2 四半期	第3 四半期	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数 (1970年=100)	123.3 (1.1)	125.7 (1.9)	135.0 (3.4)	118.7 (5.0)	78.6 (7.4)	144.3 (5.0)	157.0p (10.1)	
小売売上高指数 (1970年=100)	301.8 (20.8)	348.8 (15.6)	410.7 (22.3)		362.8 (26.5)			
新車登録台数 (千台)	1,219.2 (2.7)	1,126.6 (△ 7.6)	341.3 (12.7)	345.3 (31.0)	104.8 (32.0)	120.2 (25.9)		
最低契約賃金指数 (製造業、1975年=100)	153.9 (27.4)	179.3 (16.5)	205.8 (17.5)	221.0 (20.8)	224.3 (20.7)	224.8 (21.0)	225.6 (21.4)	
失業者数 (千人)	1,545 (n.a.)	1,571 (1.7)	1,580 (8.6)	1,880 (13.4)	—	—		
消費者物価指数 (1976年=100)	117.0 (17.0)	131.2 (12.1)	147.2 (13.6)	152.3 (14.8)	151.6 (14.7)	155.5 (15.8)		
卸売物価指数 (1976年=100)	116.6 (16.6)	126.4 (8.4)	142.4 (13.6)	148.5 (16.5)	148.6 (16.7)	151.4 (17.7)	154.6 (19.6)	156.4 (20.0)
輸出 (FOB、億リラ)	399,676 (28.2)	475,053 (18.9)	48,703 (24.1)	47,835 (34.6)	50,322 (56.9)	49,287 (33.8)	57,580p (29.3)	
輸入 (CIF、億リラ)	424,291 (15.5)	478,679 (12.8)	50,812 (32.0)	48,590 (35.4)	44,509 (55.4)	53,504 (42.5)	57,480p (36.3)	
貿易収支 (億リラ)	△24,615 (△55,639)	△ 3,626 (△24,615)	△ 2,109 (758)	△ 755 (△ 342)	5,813 (3,436)	△ 4,217 (△ 718)	100p (2,353)	
対外準備 (月末、IMFポジションを含む、百万ドル)	11,629 (6,654)	14,899 (11,629)	21,996 (13,180)	21,773 (14,110)	22,674 (14,920)	21,773 (14,110)	21,613 (14,142)	21,620 (14,107)

- (注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。
 2. 四半期計数は、新車登録台数、対外準備を除き月平均。
 3. Pは速報計数。
 4. 失業者数は、77年以降新シリーズ。

るよううかがわれるが、先行きについては、輸入が石油等一次産品を中心に高い伸びを持続するとみられる一方、輸出は、国内インフレの高進に伴う競争力の低下や世界貿易の縮小による伸び悩みが見込まれるため、赤字基調の解消は難しく、むしろ一段と赤字幅が拡大する懸念が強いとの見方が一般的である。

イタリア銀行、公定歩合を引上げ

イタリア銀行は12月6日、公定歩合を3%ポイント引上げて15%とした。今次引上げにより、同国の公定歩合はリラ危機当時(76年10月~77年6月)と並ぶ既往最高水準となった。

今次公定歩合引上げにつきイタリア銀行では、「国内インフレが高進していることに加え、諸外国で金利引上げが相次いでいる事情にかんがみ、リラの内外価値を守るためにとった措置」として

いるが、3%もの大幅引上げが急遽実施された背景には、サウジアラビアがイタリアへの原油供給停止を通告(注)してきたことからリラ不安が高まる懸念が生じたため、これを未然に防ぐ意味合いがあったと伝えられている。産業界からは、こうした金利の大幅引上げに対し、せっかく盛り上げた設備投資の芽が摘まれかねないとして不満の声も聞かれるが、物価の先行きが懸念されている折柄、「最優先課題はリラの内外価値を維持すること」(イル・ソール紙)であるとして、やむを得ぬ措置とみる向きが多い。

(注) 79年6月にサウジアラビアとイタリアの炭化水素公社(ENI)の間に締結された原油直接供給契約(向う30ヵ月間で12.5百万トン)に関し、サウジアラビアからイタリアの政界に手数料の一部が還付されたとうわさが流れたことを嫌気したサウジアラビアは、12月5日当該契約を一方向的に破棄した。これによるイタリアへの原油供給削減は、

80年中5百万トン(商工省の予測による総需要の約5%)と見積もられている。

アジア諸国

◇ 南西アジア

輸入の増勢顕著

南西アジア諸国の貿易動向について79年7～9月を中心に見ると、輸出は干ばつ被害の影響等から国によって明暗区々の状況であるのに対し、輸入は原油輸入価格上昇や食料品の買付増加等から軒並み一段と増勢を強めているため、貿易収支は総じて赤字幅拡大を余儀なくされている。

すなわち、まず輸出をみると、パキスタンでは主要輸出品目である米および綿花・同製品、皮製

品等が好伸したほか、ビルマでも需要堅調の米、市況高騰のチーク材等を中心に増勢を強めている反面、その他の諸国では干ばつや台風被害により農産品の減産ないし品質低下(インド綿花、米、バングラデッシュジュート、スリランカー茶、ココナツ)を余儀なくされているほか、一部工業生産の停滞(インド鉄鋼、化学肥料等)も加わって輸出が全般に伸び悩み状況となっている。

一方輸入は、各国とも総じて原油・石油製品輸入価格の上昇や経済開発関連資材の増加がみられるほか、上記干ばつ被害等に伴い一部食料品の買付増(インド食用油、スリランカ、バングラデッシュ穀物)あるいは緊急輸入(パキスタン砂糖)を余儀なくされていることもあってこのところ増勢が一段と顕著となっている。

南西アジア諸国の貿易動向

(単位・億ドル、カッコ内前年同期比・%)

		1977年	1978年		1979年			
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	
南西アジア計	輸出	89.9(14.2)	95.5(6.2)	24.2(14.7)	23.6(9.3)	24.9(11.2)	(—)	(—)
	輸入	113.0(18.8)	135.1(19.6)	35.2(20.1)	35.4(26.9)	37.7(29.6)	n.a.(—)	n.a.(—)
	収支じり	△ 23.1	△ 39.6	△ 11.0	△ 11.8	△ 12.8	—	—
インド	輸出	63.6(14.6)	64.2(0.9)	17.3(13.1)	15.4(-1.3)	15.3(-6.9)	16.1(6.9)	^(7月) 5.0(4.8)
	輸入	66.5(12.7)	74.0(11.2)	21.2(16.5)	18.1(-1.1)	20.0(18.9)	17.9(-0.6)	6.5(7.3)
	収支じり	△ 2.9	△ 9.8	△ 3.9	△ 2.7	△ 4.7	△ 1.8	△ 1.5
パキスタン	輸出	11.7(0.9)	14.9(27.4)	2.9(26.1)	3.8(31.0)	5.1(43.9)	5.3(22.2)	^(7月) 1.4(55.6)
	輸入	24.5(15.0)	33.2(35.5)	7.4(37.0)	9.0(40.6)	9.8(7.3)	10.4(36.0)	3.8(76.7)
	収支じり	△ 12.8	△ 18.3	△ 4.5	△ 5.2	△ 4.7	△ 5.1	△ 2.4
スリランカ	輸出	7.5(32.8)	8.5(13.3)	2.2(10.0)	2.3(35.3)	2.2(16.0)	^(4～5月) 1.3(-7.0)	(—)
	輸入	7.0(20.2)	9.3(32.9)	2.3(35.3)	2.7(2.3倍)	3.4(75.6)	2.4(62.8)	n.a.(—)
	収支じり	0.5	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.2	△ 1.1	—
バングラデッシュ	輸出	4.8(20.0)	5.5(14.6)	1.3(30.0)	1.5(25.0)	1.5(3.2)	^(4月) 0.5(2.4)	(—)
	輸入	11.9(26.6)	15.5(30.6)	3.3(0.0)	4.9(43.0)	3.7(40.4)	1.8(64.7)	n.a.(—)
	収支じり	△ 7.1	△ 10.0	△ 2.0	△ 3.4	△ 2.2	△ 1.3	—
ビルマ	輸出	2.3(21.1)	2.4(4.3)	0.5(0.0)	0.6(50.0)	0.8(2.8)	0.8(56.7)	^(7～8月) 0.8(90.9)
	輸入	3.1(63.2)	3.1(0.0)	1.0(42.9)	0.7(40.0)	0.8(88.5)	0.6(-42.4)	0.6(2.1倍)
	収支じり	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.1	0	0.2	0.2

資料：IMF, International Financial Statistics 等。

こうした輸出入動向を映じ、貿易収支じりは、ビルマが若干の黒字を続けているのを除き総じて赤字幅が拡大する傾向をみせている。このため、これら諸国では輸出加工区の新・増設(バングラデシュ、スリランカ)や主力輸出品目の輸出税引下げ(パキスタン、スリランカ)等輸出増強に注力しており、中には輸入承認ライセンスの発給抑制等輸入の直接規制(パキスタン、54年12月号「要録」参照)に踏み切る動きもみられる。

この間、各国の外貨準備高の推移をみると、前述した貿易収支黒字のビルマでのほか貿易赤字の拡大をみているインド・スリランカ、バングラデシュでも、援助受入れ額の増加および海外出稼ぎ労働者の本国送金増加等を背景に引続き外準積上りをみているが、パキスタンでは援助受入れの減少、対外債務の返済増すを主因に外貨準備の急減が目立っている。

農業生産は干ばつ被害で手痛い打撃

国内経済動向について、まず農業面をみると、

インド、バングラデシュでは夏場に深刻な干ばつに見舞われたことから、穀物、ジュート、綿花等主要作物がかなりの減産となる見込みと伝えられているほか、パキスタン、ビルマでも降雨不足により米が、またスリランカでも台風被害の発生から茶、ゴム、ココナッツ等が不作と伝えられている。こうした状況から、一部で食料不足の発生が伝えられているインド、バングラデシュでは、すでに穀物の国家備蓄放出および穀物輸出の禁止(インド)、穀物援助の受入れおよび大量の海外買付け(バングラデシュ)等の対応策が講じられるに至っている。

一方鉱工業生産をみると、バングラデシュでは鉄鋼、化学肥料、建設資材等の好伸から総じて好調を持続しているほか、スリランカでも公共投資盛行を映じ建設資材関連中心に、またビルマでも繊維、金属等の国営部門を中心に引続き好調に推移している反面、インドでは、渇水に伴う電力不足およびストのひん発による石炭、軽油不足等の

南西アジア諸国の外貨準備高推移

(単位・億ドル)

	1977年末	1978年				1979年		
		3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
南西アジア計	63.4	71.0	76.2	80.4	81.3	88.9	91.4	(インドのみ) 6月末 90.7
インド	51.8	58.2	61.4	65.2	68.1	73.6	77.1	n.a.
パキスタン	5.2	6.0	7.7	7.2	4.9	5.8	4.7	2.4
スリランカ	2.9	3.2	3.1	3.5	4.0	4.3	4.2	4.6
バングラデシュ	2.4	2.4	2.7	3.1	3.2	3.6	3.6	4.6
ビルマ	1.1	1.2	1.3	1.4	1.1	1.6	1.8	2.0

資料：IMF, International Financial Statistics.

南西アジア諸国の消費者物価動向

(単位・前年<同期>比騰落(-)率・%)

	1977年	1978年	1978年			1979年		
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
インド	8.5	2.5	2.1	1.2	2.4	2.8	5.0	(7~8月) 7.9
パキスタン	10.1	6.7	5.6	8.2	8.2	7.8	9.1	(7~8月) 11.7
スリランカ	1.3	12.1	10.5	14.5	17.1	11.4	8.0	(7~8月) 6.7
バングラデシュ	10.4	13.1	13.3	10.6	11.2	7.4	12.0	17.0
ビルマ	- 1.1	- 6.0	- 5.7	- 5.1	- 7.2	2.4	3.7	5.7

資料：IMF, International Financial Statistics.

影響から鉄鋼、セメント、化学肥料、自動車等主要産業がやや停滞傾向をみせているほか、パキスタンでも国営企業の生産性低下に加え、民間部門におけるストの続発もあって、セメント、化学肥料等基礎的物資の生産不振が伝えられている。

この間の各国の消費者物価動向をみると、スリランカでは金融引締め(市中貸出金利は18%)の奏功等から比較的落ち着いた動きを示しているものの、その他の国々では総じて騰勢が一段と強まっており、パキスタン、バングラデシュでは2けた台のCPI上昇となっている。こうした物価上昇の背景としては、財政赤字の拡大(インド、パキスタン)、援助増加を背景とした国内経済開発の積極化(ビルマ)、および海外出稼ぎ労働者の本国送金増加(インド、パキスタン、バングラデシュ)等によるマネーサプライの増すうに加え、最近の原油・石油製品価格の上昇が大きく影響しているほか、農業生産不振をかこっているインド、バングラデシュでは、これに伴う食料価格の上昇が物価騰勢にさらに拍車をかけている点が指摘されている。

こうした物価情勢に対応して各国当局とも、市中金利引上げおよび商業銀行貸出の規制(インド)等の金融引締めを強化したほか、食料・衣料品の価格の統制(インド)財政支出の削減(パキスタン、スリランカ)等の物価対策を実施している。

共産圏諸国

◇ 中 国

工業生産、農業生産とも年間計画を達成

中国では、工業生産が年央以降、軽工業を中心として持直しに転じたため、年間では計画目標を達成したほか、農業面でも好天に恵まれたことや農業重視政策の奏効等から、食糧生産は年間目標を上回る豊作を記録した。一方対外面では、輸出の好調持続に加え、金融・投資面での活動も活発化の様相を呈している。

まず工業生産は、年前半伸び悩んだ(1～6月、

前年同期比+4.1%)ものの、年央以降軽工業の好伸(7～11月、同+15.0%)を主因に伸び率を高めたため、79年中では前年比+8.0%と計画目標(同+8.0%)を達成した(第1表参照)。これを部門別にみると、重工業が前年比+7.4%と年間計画(同+7.6%)をやや下回ったのに対して、軽工業が前年比+9.0%と年間計画(同+8.3%)を上回ったことが特徴的である。この間の事情について品目別にやや具体的にみると(第2表参照)、重工業の場合には、当局の農業重視の姿勢を映じ、化学肥料、トラクター等の農業向け製品が11月中に年間計画を達成するなどの好調ぶりを示しているものの、石油生産が前年比+1.9%の伸びにとどまるなど、特にエネルギー生産の伸び悩みが目立っており、それが依然として中国経済のボトルネックの一つとなっていることが指摘されている。これに対して軽工業の場合には、主力の繊維が輸出の好調もあり12月央に年間計画を達成(前年同期比+14%)したほか、自転車、ラジオ、マシン等従来から品不足が目立っていた生活関連物資も前年を2割以上上回る大幅増産となるなど総じて各品

(第1表)

中国の工業生産伸び率推移

(単位・前年同期<月>比・%)

	全 体	うち 軽工業 重工業	
79年/1～6月	4.1	n.a.	n.a.
1～10ヶ月	7.4	7.0	p 7.9
1～11ヶ月	7.8	n.a.	n.a.
1～12ヶ月	8.0	9.0	7.4
7月	11.0	12.9	9.7
8ヶ月	9.3	10.9	8.2
9ヶ月	11.5	13.0	10.4
10ヶ月	17.5	21.2	14.8
11ヶ月	14.2	20.5	9.5
7～11月	p 12.9	15.0	10.1
計 画	8.0	8.3	7.6

(注) Pは日本銀行調査局推計。その他は中国国発表による。

(第2表)

主要工業製品伸び率推移(79年)

(単位・前年同期比・%)

品目	期間	伸び率
繊維	1～11月	+14%
テレビ受像機	1～11月	2.5倍
自動車	1～12月央	+23%
ミシン	1～12月央	+20%
腕時計	1～12月央	+22%
合成洗剤	1～12月央	+10～20%
製紙		
電球		
砂糖		
乾電池	1～11月	+21.4%
巻たばこ	1～12月	+8.3%
化学肥料	1～11月	+14%
粗鋼	1～12月	+1.9%
石材	1～12月	+1.7%
天然ガス	1～12月	+9.6%
電力	1～12月	+9.6%

目とも好調となっている。

このように、年央以降軽工業品を中心に工業生産が目覚ましい回復を示した背景としては、①電力、燃料、原材料等を優先的に軽工業に供給したこと、②軽工業品を主に生産する集団所有制企業を積極的に活用したこと、③企業管理の効率化を推進したこと、等の事情が指摘されている。

一方農業面をみると、夏取作物(冬小麦中心、年間食糧生産の約20%)や早稲(年間食糧生産の約15%)の豊作のあとを受け、秋取作物(春小麦、中・晩稲等、年間食糧生産の約65%)の収穫もかなり好調であったことから、79年の食糧生産は315百万トン(前年比+3.3%)と国家年間食糧生産計画(313百万トン、前年比+2.5%)を上回る豊作となった。また、その他作物についても綿花が主産地の江蘇省(全国の4分の1)で史上最高の豊作(前年比+8.7%)となったほか、江西省、湖北省、湖南省では前年を2割方上回る増産を記録、また、菜種、大豆等の油料作物も大幅増産を記録した(前年比、江西省+20%、安徽省+25%、湖南省+39.2%等)と伝えられている。こうした農業生

産の好調は、天候に恵まれたほか、農産物の国家買上げ価格の引上げや農業向け投資・融資の拡大(注)等農業重視政策の浸透に伴い農民の生産意欲が大いに向上したこと、農業技術が改善されたこと(特に綿花)等によるものとされている。

このような状況を映じ、農産物の国家売渡しも急増をみており、かたがた自留地(私的な耕作地)耕作の拡大もあって農村地域における所得水準はかなりの改善をみた。このため、79年中の小売販売額は前年を1割方上回る伸びを示している。

(注) 農業向け投資の基本建設投資支出額に占めるシェアは、78年の10.7%から79年には当初計画どおり14%にまで上昇をみた。一方、中国農業銀行(79年2月再発足)による農業向け融資は85年までに現行水準の2倍に上げられる方針(79年9月、四中全会の決定)。

対外活動は一段と活発化

対外面について、まず貿易動向をみると、輸出は、繊維等軽工業品や、原油、農産物を中心に引続き高水準の伸びとなった(1～12月央前年比+36.4%<129億ドル>)。一方輸入は、年央以降、過剰在庫を抱えた鉄鋼の引取り抑制からその増勢はかなり鈍化しているものの、消費財を中心に輸出を上回る伸びを続けている(1～12月央同+42.8%<147億ドル>)。この結果、79年の貿易赤字額(約18億ドル)は、前年赤字額(11.8億ドル)を大幅に上回ることとなった。

こうした輸出入動向を、西側統計により相手国別にみると(第3表、第4表参照)、輸出は、わが国向けが繊維(衣料品の増加)、原油(価格引上げ)を中心に一段と増勢を強めている(前年同期比1～6月+42.7%→7～11月+48.8%)ほか、最もウエイトの高い香港向けも、同地域内の根強い消費需要に支えられ引続き前年を3割程度上回る伸びとなっている(前年同期比1～6月+30.4%→7～9月同+31.1%)。一方輸入は、米国(1～8月前年同期比2.7倍)、EC諸国(1～7月同+74.5%)からの輸入が、プラント関係の機械機器や農業向け化学肥料の入着増からかなり伸長をみているが、対OECD輸入の半分のウエイトを占

(第4表)

日 中 貿 易 動 向

(単位・百万ドル、()内前年比・%)

	1978年	1979年			
		1～3月	4～6月	7～9月	10～11月
中国の輸出	2,032(31.4)	576(34.6)	710(50.1)	823(63.1)	524(30.7)
食料品<17.8>	361(43.2)	99(58.8)	95(14.8)	102(25.4)	96(4.3)
繊維・同製品<25.0>	508(61.8)	137(17.4)	230(63.9)	187(62.3)	105(21.1)
原油<37.3>	758(15.8)	173(4.7)	208(21.8)	325(63.3)	160(14.0)
中国の輸入	3,050(57.3)	1,010(2.1倍)	1,042(40.3)	757(△0.6)	526(△14.6)
繊維・同製品<6.5>	198(△0.3)	39(△11.9)	40(△34.2)	36(△28.4)	27(4.8)
化学製品<13.8>	420(22.4)	135(48.3)	107(28.2)	94(△21.3)	69(3.7)
うち 化学肥料<5.5>	167(11.9)	47(44.0)	49(65.1)	50(21.6)	43(13.4)
鉄鋼<51.8>	1,580(53.7)	504(2.1倍)	559(44.4)	311(△18.7)	138(△61.2)
機械機器<20.9>	638(2.9倍)	247(3.0倍)	250(62.5)	247(55.8)	244(90.9)
収支じり	△1,018(△392)	△434(△64)	△332(△270)	66(△258)	△2(△214)

(注) く)内は、78年中のシェア・%。
収支じりの()内は前年同期実績・百万ドル。
資料：大蔵省貿易概況。

シンジケート・ローンに参加(80年1月には主幹事としても参加)したほか、12月にはユーロ債の引受けにも加わった。また、投資面でも外国企業との合弁事業を意欲的に推進する構えを示しており、10月には中国国際信託投資公司を設立した。

経済管理体制の「改革」が進捗

中国では79年6月の全国人民代表大会のあと、8字方針(いわゆる国民経済の「調整、改革、整頓、向上」)のもとで経済調整政策に本格的に取組んでいるが、特に秋口以降は、経済管理体制の「改革」に積極的に取組む姿勢を示していることが特徴的である。これは、経済調整政策を一時的な「調整」措置にとどめることなく、あわせて中国経済の体質改善を図り、今後の経済運営の土台を築こうとするものであり、その骨子は、効率的な経済活動を進めるため①価格メカニズムを活用すること、②企業や地方当局に自主的な経済運営権を付与すること、③銀行融資制度を導入すること、とされている。これをやや具体的にみれば、まず、価格政策面では、11月に入ってから主食穀物(余剰分)をはじめ一部農産物(1万品目)の価格

を自由化することとなった(12月号「要録」参照)ほか、80年1月からは一部生産財(16品目)の価格も一定範囲内で自由に設定することを認めるなど大胆な政策が打出されている。また、企業や地方当局等へ経済面の自主権を付与し、ある程度の自由な経済活動を認める政策が進められている。例えば、四川省、雲南省等全国1,600の企業に対し実験的に自主権が付与され、こうした企業では利潤を独自に留保しこれを拡大再生産に充当するなどかなりの成果を挙げていると伝えられている。さらに、広東省、福建省等一部の省・市・自治区では運輸、郵便等国家ベースの公共部門を除くすべての経済分野で自主権を付与され、特に合弁事業等対外関係についても自由な裁量を与えられたと伝えられ、注目を浴びている。一方、資金供給方式を従来の財政支出から銀行融資に切替えるため、11月に「基本建設融資試行条例」を制定(12月号「要録」参照)したほか、80年中には中国人民銀行が軽工業企業に対し、総額20億元にのぼる中期貸付(1～3年)を実施する旨が表明されている。